

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島治子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田恒雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL (072)241-0464

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,526	—	3,782	—	3,874	—	1,939	—
20年3月期第3四半期	32,610	9.8	4,372	19.1	4,442	20.0	2,275	17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	201.01	200.99
20年3月期第3四半期	234.16	234.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	37,790	23,403	61.9	2,457.50
20年3月期	36,511	22,496	61.6	2,313.65

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,403百万円 20年3月期 22,496百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,515	6.1	5,474	2.7	5,526	1.9	2,845	12.6	298.78

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	9,781,600株	20年3月期	9,781,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	258,299株	20年3月期	58,249株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	9,650,799株	20年3月期第3四半期	9,718,831株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の景況は、アメリカ発の金融危機をきっかけに实体经济の悪化が急速に進み、100年に一度の経済危機と言われるほどの急激な景気後退に見舞われる時期となりました。

企業の多くは国内外の急速な需要の冷え込みによる経済環境の急変に対応できず、設備や雇用の過剰感が強まっていたところへ、信用収縮の影響による資金繰りの厳しさも加わり、投資抑制や雇用調整の動きが急拡大することとなりました。

従って当期は内外需とも後退が進み、回復の兆しが見えない中、一方で円高も進んだことから、企業の業績悪化を一層、増幅する時期となりました。

こうした景況を反映し引越業界と密接な関係にある不動産業界におきましては、資金繰りに行き詰る企業が続出、更に消費者の節約志向も進んだことでマンション等の売れ行きも停滞、重苦しい沈滞ムードの漂う業界となりました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次のとおりであります。

①売上高

当第3四半期累計期間の売上高は35,526百万円となり、所定の計画である34,811百万円を達成することができました。

主な要因は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組み、幅広く受注件数を確保することができたことによるものです。

②売上原価

当第3四半期累計期間の売上原価は、労務費の増加や、原油の高騰に伴う燃料費の増加及び、備品消耗品費の増加等があったことにより、21,144百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の増加や、法人部門での売上高増に伴う取扱手数料の増加等により、10,599百万円となりました。

④営業外損益

営業外損益につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益につきましては、特に説明する事項はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損94百万円を計上したこと等により、136百万円となりました。

以上の結果、営業利益3,782百万円、経常利益3,874百万円、四半期純利益は1,939百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)当第3四半期末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,661百万円(35.3%)減少の3,044百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,348百万円の減少)によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し2,940百万円(9.2%)増加の34,746百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し3,247百万円の増加)したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し694百万円(6.8%)減少の9,480百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し3,263百万円の増加)があったものの、未払費用及び未払金の減少によるその他の流動負債の減少(前事業年度末と比較し1,475百万円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末と比較し1,105百万円の減少)があったことによるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し1,065百万円(27.7%)増加の4,906百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,283百万円の増加)があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し907百万円(4.0%)増加の23,403百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,407百万円の増加)によるものです。

(2)当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、910百万円の増加となりました。これは主として、税引前四半期純利益3,755百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額2,455百万円、賞与引当金の減少733百万円、仕入債務の減少643百万円があった一方で、売上債権の減少1,213百万円、減価償却費913百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、3,804百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,981百万円によるものです。

財務活動による資金は、3,021百万円の増加となりました。これは主として、新規借入による収入が5,620百万円に対し、長短借入金の返済による支出が1,072百万円あったことによるものです。

この結果、当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して127百万円増加し、1,364百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しに就きましては、世界経済失速の影響が日本の企業や家計に鮮明に現れつつあり、景況感是一段と悪化することが想定されます。

既に景気の悪化から個人消費が振るわず、製造業では減産の動きが拡大、派遣社員などを対象とする雇用調整も広がりつつあり、内外経済に回復の糸口が見当たらない今、日本の景気後退は相当、長期化するものと考えます。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税等の大幅な税制優遇策が執られるものの、金融環境の悪化と個人消費の落ち込みから住宅着工戸数の減少や売れ行きの停滞は当面続くものと考えられ、引越業界ではこうした景況を反映し、相当厳しい受注競争が予想されます。

しかし当社では個々の単価を見直すと共に、引き続き従来からの施策を着実に実行することで期初予算の達成を図ります。

(1)拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と支社未開設地域への開設を積極的に行います。

(2)インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

(3)営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。特に法人営業を強化してまいります。

(4)ネットワーク網の活用と品質の向上

北海道から沖縄まで全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、それを有効に活用することで他社との差別化を図り「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。

またISO基準をベースにした品質向上に取り組むとともに、顧客満足度を一層高め業績の向上を図ります。

以上の要因を考慮した結果、通期での売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、前回公表数字と同額を予想しております。

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当事業年度から適用しております。

また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,271	1,695,037
受取手形及び売掛金	801,103	2,149,927
その他	587,199	879,302
貸倒引当金	△15,250	△17,973
流動資産合計	3,044,324	4,706,294
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,216,913	4,058,426
土地	27,499,312	24,168,362
その他(純額)	1,637,213	1,879,417
有形固定資産合計	33,353,439	30,106,206
無形固定資産	280,168	277,482
投資その他の資産		
その他	1,128,017	1,431,934
貸倒引当金	△15,471	△10,175
投資その他の資産合計	1,112,546	1,421,759
固定資産合計	34,746,155	31,805,448
資産合計	37,790,479	36,511,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	873,243	1,516,824
短期借入金	4,239,500	976,300
未払法人税等	437,330	1,542,343
賞与引当金	133,000	866,000
その他	3,797,337	5,273,103
流動負債合計	9,480,411	10,174,571
固定負債		
長期借入金	2,656,750	1,372,900
退職給付引当金	686,381	621,780
その他	1,563,418	1,846,102
固定負債合計	4,906,549	3,840,782
負債合計	14,386,960	14,015,353

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,362	3,465,362
利益剰余金	20,189,629	18,782,029
自己株式	△561,349	△125,002
株主資本合計	26,844,093	25,872,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,882	7,240
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,440,574	△3,376,451
純資産合計	23,403,518	22,496,388
負債純資産合計	37,790,479	36,511,742

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	35,526,790
売上原価	21,144,841
売上総利益	14,381,948
販売費及び一般管理費	
給料	3,590,291
賞与引当金繰入額	76,449
退職給付費用	71,131
貸倒引当金繰入額	3,195
その他	6,857,938
販売費及び一般管理費合計	10,599,006
営業利益	3,782,942
営業外収益	
受取利息	824
受取配当金	16,089
受取保険金	60,118
その他	50,318
営業外収益合計	127,349
営業外費用	
支払利息	33,438
その他	1,912
営業外費用合計	35,351
経常利益	3,874,940
特別利益	
固定資産売却益	15,330
その他	2,145
特別利益合計	17,475
特別損失	
固定資産処分損	5,346
投資有価証券評価損	94,400
投資有価証券売却損	37,224
特別損失合計	136,971
税引前四半期純利益	3,755,444
法人税、住民税及び事業税	1,380,990
法人税等調整額	434,570
法人税等合計	1,815,560
四半期純利益	1,939,883

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,755,444
減価償却費	913,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△733,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,601
受取利息及び受取配当金	△16,913
支払利息	33,438
有形固定資産売却損益(△は益)	△15,330
固定資産処分損益(△は益)	5,346
投資有価証券評価損益(△は益)	94,400
投資有価証券売却損益(△は益)	35,079
売上債権の増減額(△は増加)	1,213,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,978
仕入債務の増減額(△は減少)	△643,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	71,460
その他	△1,357,458
小計	3,385,401
利息及び配当金の受取額	17,043
利息の支払額	△36,544
法人税等の支払額	△2,455,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△534,900
定期預金の払戻による収入	686,200
有形固定資産の取得による支出	△3,981,561
有形固定資産の売却による収入	25,885
無形固定資産の取得による支出	△112,829
投資有価証券の売却による収入	123,155
貸付けによる支出	△1,290
貸付金の回収による収入	579
その他	△9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,804,224

(単位:千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
長期借入れによる収入	2,120,000
長期借入金の返済による支出	△572,950
自己株式の取得による支出	△436,346
割賦債務の返済による支出	△546,719
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,171
配当金の支払額	△530,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,021,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,271

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期にかかる財務諸表
(1) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
売上高	32,610,496
売上原価	18,534,964
売上総利益	14,075,532
販売費及び一般管理費	
給料	3,109,134
賞与引当金繰入額	422,307
退職給付費用	62,034
その他	6,109,679
販売費及び一般管理費合計	9,703,156
営業利益	4,372,375
営業外収益	
受取利息	1,131
受取配当金	5,236
受取保険金	42,309
その他	50,444
営業外収益合計	99,121
営業外費用	
支払利息	25,352
その他	4,120
営業外費用合計	29,472
経常利益	4,442,025
特別利益	
固定資産売却益	6,245
その他	220
特別利益合計	6,465
特別損失	
固定資産処分損	91,851
特別損失合計	91,851
税引前四半期純利益	4,356,639
税金費用	2,080,844
四半期純利益	2,275,795

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,356,639
減価償却費	671,790
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 1,290
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 514,001
退職給付引当金の増減額(減少は△)	50,565
受取利息及び受取配当金	△ 6,368
支払利息	25,352
固定資産売却益	△ 6,245
固定資産処分損	91,851
売上債権の増減額(増加は△)	791,865
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 24,375
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 453,532
未払消費税等の増減額(減少は△)	35,910
その他	△ 1,426,334
小 計	3,591,827
利息及び配当金の受取額	6,293
利息の支払額	△ 26,469
法人税等の支払額	△ 2,623,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 534,235
定期預金の払戻による収入	1,373,600
有形固定資産の取得による支出	△ 3,843,571
有形固定資産の売却による収入	8,311
無形固定資産の取得による支出	△ 7,585
投資有価証券の取得による支出	△ 12,656
貸付金の回収による収入	1,557
その他	4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,010,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△ 789,690
ストックオプションの行使による収入	35,391
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△ 406,154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 27,151
配当金の支払額	△ 483,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,186
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 932,787
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,008,479
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,691

(地区別売上高)

(単位：千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減 金額	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
北海道・東北地区	2,482,033	7.6	2,965,628	8.3	483,595	3,515,050
関東地区	10,212,106	31.3	11,162,585	31.4	950,479	14,134,239
中部・東海地区	5,754,348	17.6	6,400,478	18.0	646,130	8,110,953
近畿地区	7,621,871	23.4	7,808,641	22.0	186,769	10,667,444
中国・四国地区	2,302,086	7.1	2,727,241	7.7	425,154	3,296,800
九州・沖縄地区	4,238,050	13.0	4,462,213	12.6	224,163	6,000,459
合計	32,610,496	100.0	35,526,790	100.0	2,916,293	45,724,946

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。